

「経済危機対策」一骨格一

経済危機克服の道筋

1. 「2つの危機」に直面する日本経済

◆「短期的な危機」—「底割れ」のリスク

◆「構造的な危機」—世界経済の「大調整」への対応

2. 「危機克服」の基本方針

(基本方針1) 国民一体となった対応

(基本方針2) 経済局面に応じた対応

(基本方針3) 多年度を視野に入れた包括的な対応

3. 対策の規模と効果

・対策の規模:

国費15.4兆円程度・事業費56.8兆円程度

・平成21年度実質GDP成長率の押し上げ効果:

2%程度

・需要拡大による雇用創出:

40~50万人程度(1年間)

I. 緊急的な対策—「底割れ」の回避

1. 雇用対策 【国費4.9兆円程度・事業費44.4兆円程度】

・雇用調整助成金、再就職支援・能力開発、雇用創出、派遣等保護住宅・生活支援 等

2. 金融対策 【国費3.0兆円程度・事業費41.8兆円程度】
・中小等資金繰り、株式市場、住宅・土地金融 等

3. 事業の前倒し執行 ・過去最高水準の前倒し執行

II. 成長戦略—未来への投資

1. 低炭素革命 【国費6.2兆円程度・事業費 8.8兆円程度】

① 太陽光発電 ②低燃費車・省エネ製品等

③ 交通機関・インフラ革新

④ 資源大国実現

2. 健康長寿・子育て 【国費2.0兆円程度・事業費2.8兆円程度】

① 地域医療・医療新技術

② 介護職員の処遇改善・介護拠点整備

③ 子育て・教育支援

3. 底力発揮・21世紀型インフラ整備 【国費2.6兆円程度・事業費3.8兆円程度】

① 農林漁業 ② 先端技術開発・人材力強化・中小企業支援

③ 地域連携と競争力強化の基盤整備

④ I T ⑤ソフトパワー・観光

III. 「安心と活力」の実現—政策総動員

【国費4.3兆円程度・事業費5.0兆円程度】

1. 地域活性化等 【国費0.2兆円程度・事業費0.4兆円程度】

・地域交通の活性化等
・まちづくり支援・地域の実情に応じた活性化策の推進 等

2. 安全・安心確保等 【国費1.7兆円程度・事業費2.2兆円程度】

・社会保障
・消費者政策の抜本的強化等
・防災・安全対策
・治安体制の整備 等

3. 地方公共団体への配慮 【国費2.4兆円程度・事業費2.4兆円程度】

地方公共団体への財政支援 等

IV. 税制改正

【国費0.1兆円程度・事業費0.1兆円程度】

・住宅取得のための時限的な贈与税の軽減
・中小企業の交際費課税の軽減
・研究開発税制の拡充

財源等

国費と事業規模

財源

【合計:国費15.4兆円程度・事業費56.8兆円程度】